

総括表

三重県概要

- (1)人口：約177万人（令和2年度 転出超過者数：4,311人）* 令和2年度まで13年連続の転出超過
- (2)主要産業構成：1. 製造業（就業者数24.0%）、2. 卸売業・小売業（同14.5%）、3. 医療・福祉（同11.7%）
* 製造品出荷額等：10兆7,172億56百万円（全国9位） * 製造業の県内事業所数でみると「食料品製造業」が最多
- (3)経済状況：県内総生産（名目）7兆9,807億円（令和元年度、前年度比▲5.1%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.09倍（令和2年度、前年度比▲0.48倍）
正社員有効求人倍率1.01倍（令和3年11月、対前年同月比+0.18倍）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
概ね10年先を見据え、中長期的な視点で産業施策と一体となった人材の育成・確保を行うため「みえ産業振興ビジョン」を策定（平成30年）。同計画に基づき、第4次産業革命等へ適応できるよう高度・専門人材の確保や育成に取り組むとともに、地域社会の持続的な形成・維持のために重要な存在である中小企業・小規模企業の人材確保支援にも注力。

地域における課題と現状

課題

- ① 人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題）
- ② 第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題）

<企業・事業主>

- ① 多様な働き方の導入（人手不足産業：医療・福祉・製造業・卸売業・小売業・建設業・宿泊業・飲食サービス業）
- ① 採用力の強化（人手不足産業）
- ② 高度・専門人材の育成・確保（製造業・食関連産業）

<求職者・労働者>

- ① 県内の女性、外国人、障がい者などの求職者
- ①② Uターン・移住者（若者・子育て世代）など
- ①② 県内の若年求職者
- ② 高度・専門技術が必要となる分野の県内労働者

必要な支援策

- ① 働き方改革(A)
- ② 企業向け人材育成支援(A)
- ② 中小企業・小規模企業の生産性向上(A)
- ①② 採用担当者向け研修(A)
- ①② インターンシップ・就職体験(B)
- ①② スキル・資格取得支援(B)
- ①② きめ細かな就職支援(BC)
- ①② マッチング機会の創出(C)

① 多様な人材が能力発揮し輝ける環境整備事業

事業テーマ

多様な人材の活躍による人手不足分野の解消

戦略的雇用創造分野

1. 医療・福祉
2. 製造業
3. 卸売業・小売業
4. 建設業
5. 宿泊業・飲食サービス業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 移住促進による専門人材や労働人口確保施策について、引き続き積極的をお願いしたい。（三重県金融関係団体）
- ・ 中小・小規模事業者のリモートワーク導入に向けた人材育成等の支援をお願いしたい。（三重県商工関係団体）
- ・ 事業者に対する外国人採用に向けた支援が必要。（県内企業）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：2.5億円（①0.9億円、②0.8億円、③0.8億円）

【事業効果】

雇用創出：475人（①110人、②155人、③210人）

A：企業・事業主向け支援

- 県外人材採用力強化セミナー
- 人事担当者等向け採用勉強会
- テレワーク相談窓口の設置、アドバイザー派遣、働き方改革セミナー
- 外国人材の採用意欲がある企業を対象としたセミナー・個別相談会
- 障がい者の働きやすい職場づくりに向けた専門家派遣 等

B：求職者・労働者向け支援

- インターンシップ
- 女性求職者向けスキル習得研修
- キャリアカウンセリング
- SNSを活用した就職支援情報発信
- 定住外国人求職者に対するビジネスマナーや日本語等取得支援
- 労働者向け働き方改革講座 等

C：就職促進支援

- 県内企業と求職者の座談会
- 合同企業説明会（地域別・業種別）
- 企業面接会
- 就職相談アドバイザーの配置 等

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・ 職業相談、職業紹介
- ・ 職業訓練 等

県社会福祉協議会

<連携できる主な支援>

- ・ 福祉人材・職場のマッチング 等

高等教育機関

<連携できる主な支援>

- ・ 県外の就職支援協定締結大学における県内企業情報発信 等

都道府県

<連携できる主な支援>

- ・ 首都圏への移住相談センター設置
- ・ 移住支援金制度
- ・ 就職氷河期世代の就職支援 等

②中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業

事業テーマ

中小・小規模企業における高度・専門人材の不足解消

戦略的雇用創造分野

1. 製造業
2. 食関連産業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 中小企業・小規模企業は、知識も資金もない中でDX化を推進するのは難しい。人材育成の支援や相談窓口設置等の支援をお願いしたい。（県内金融機関）
- ・ コロナ禍で急拡大するECサイトを活用したネット販売等の支援をお願いしたい。また、ニューノーマルに対応した新製品やサービスの創出、事業転換等についても、きめ細やかな支援をお願いしたい。（三重県商工関係団体）

事業規模・事業効果

事業規模】

事業費：2.2億円（①0.7億円、②0.7億円、③0.7億円）

【事業効果】

雇用創出：270人（①85人、②90人、③95人）

A：企業・事業主向け支援

- 魅力ある商品開発力等向上支援
- 専門家による海外販路拡大支援
- 新分野進出、業種転換支援（セミナー、個別相談支援等）
- 社内における高度・専門人材育成支援等

C：就職促進支援

- 県内企業と求職者の座談会
- 合同企業説明会

B：求職者・労働者向け支援

- 高度ものづくり技術（次世代自動車等）人材育成
- コンビナートプラント運営人材養成講座
- 実践を通じた商談力向上研修
- withコロナ時代に適応した販路開拓支援のための人材育成セミナー等

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・ 職業相談、職業紹介
- ・ 職業訓練等

中部経済産業局

<連携できる主な支援>

- ・ IT導入補助金等

商工会連合会

<連携できる主な支援>

- ・ 小規模事業者持続化補助金等

都道府県

<連携できる主な支援>

- ・ 実証実験・社会実装支援補助金
- ・ 産学連携就労拡大支援事業等